

なかがわ 議会だより

No 152

2025.5

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



4月1日(火) 幼児センター入園式

主な 内容

- 第1回定例会【一般質問3氏】
- 令和7年度予算を審議
- 「ナカガワのナカガワ」と「議員報酬」の調査結果を報告
- 議会日誌、編集後記

◆第1回定例会◆

令和7年第1回定例会は3月6日招集され、町長から令和7年度町政執行方針、教育長から令和7年度教育行政執行方針が示され、条例制定3件・改正9件・廃止1件、議案1件、予算補正6件、新年度予算6件、特別委員会設置1件、会議規則5件を議決し、14日に閉会しました。



第1回定例会の様子

主な議案の審議結果

【条例の制定】

▼中川町犯罪被害者等支援
条例の制定 【原案可決】

犯罪被害者の支援や、安心して暮らせる地域社会の実現を目的に制定されました。

- ・けがをされ療養に1ヶ月以上かかる場合、傷病見舞金 10万円
- ・死亡された方のご家族に、遺族見舞金 30万円

▼中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定 【原案可決】

新築やリフォーム、中古住宅の購入、解体などの費用を補助します。令和7年度から令和11年度までの補助制度です。
(8ページ参照)

▼中川町文化財保存活用地域計画推進協議会条例の制定 【原案可決】

昨年12月に文化庁に認定された文化財保存活用地域

第8次中川町総合計画が

策定されました



昨年4月から策定作業が進められてきた第8次中川町総合計画が議会に提案され、原案どおり可決されました。民間の方々による審議会、行政の策定委員会、アンケートやワークショップなどで寄せられた町民の皆さんの意見を参考に令和7年度から5か年の総合計画が策定されました。

計画の進捗の評価・検証等を行う協議会を設置します。

【条例の改正】

▼中川町高等学校生徒就学支援条例の改正

【原案可決】
通学や下宿代などの支援額を見直しました。また、各家庭の子供の人数に応じて増額しました。
(10ページ参照)

▼中川町商工業活性化推進条例の改正 【原案可決】

既存の補助メニューを整理統合して、より使いやすくなりました。また、空き店舗の活用も支援します。

▼中川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正 【原案可決】

育児や介護と仕事が両立できるように、職場環境の改善を行うものです。

その他にも、ふるさと寄付条例や外国語指導助手の給与条例、町議会傍聴規則などを改正しています。



中学校で英語の授業をする外国語指導助手

【条例の廃止】

▼中川町農業振興センター 設置及び管理条例の廃止

【原案可決】

町農業振興センターでの自給飼料の製造・販売を終了して、町内の民間農業法人に移行することになったため条例を廃止しました。

【予算】

▼令和6年度中川町一般会 計予算補正 【原案可決】

■主な予算の《追加》

- ・ナカガワファンクラブ推進事業 73万円（新規会
員数が360人の想定よ
り約790人増えたため）
- ・財源対策債償還基金積立

金 1097万円（普通
交付税の再算定により、
令和7・8年度の町債の
元利償還金の一部に充て
る目的で配分されたため）

■主な予算の《減額》

- ・地域おこし協力隊事業費
1508万円（年度途中
の協力隊員の採用があつ
た等のため）
- ・町立診療所指定管理委託
料820万円（入院病棟
の再開が出来なかった等
のため）
- ・森林環境保全整備事業工
事費637万円（当初予
定より施工量が減少した
ため）
- ・歌内本線道路改良工事3
492万円（国の補助金
が想定より少なかったた
め）
- ・職員給与費2000万円
（中途退職者が生じた等
のため）

その他にも、事業の完了
や見込みにより、各事業費
を減額しています。

歳入と歳出から、1億8

790万円を減額し、予算
総額を4億6585万円と
しました。

質 疑 応 答

問 ふるさと納税の収入が1
千万円追加されているが内
訳は。

答 町外にお住まいの方から
のふるさと納税が、予算額
800万円に対し900万
円の見込みとなった。また、
企業版ふるさと納税も予算
額50万円に対し950万円
の見込みに増加した。

問 エコモビリティ推進事業
費を159万円減額してい
るが、その理由は何か。

答 当初予算300万円で事
業を進め、モニターツア
ーなどを実施したが、予定し
ていたトレイルコースの整
備ができなかった。

その他の特別会計につい
ても、次の内容で原案可決
されました。

- ・国民健康保険特別会計
959万円の減額（療養

公共施設建設調査特別委員会を 設置しました

目的 公共施設建設に関する調査

- (1) ポンピラアクアリズイングの建て替えについて
- (2) 特別養護老人ホーム一心苑の建て替えについて

委員長 平木 総司
副委員長 佐々木英和
委員 議長を除く全議員

今後、議論が本格化する上
記の施設の建て替えについて、
議会全体で取り組んでいきま
す。



- ・給付費の実績見込みによ
り）
- ・介護保険特別会計
1623万円の減額（介
護サービス費の実績見込
みにより）
- ・後期高齢者医療特別会計
222万円の減額（広域
連合納付金の実績見込み
により）

- ・簡易水道事業会計
1328万円の減額（各
委託料や工事費の実績に
より）
- ・農業集落排水事業会計
519万円の減額（各委
託料や工事費の実績によ
り）

▼令和7年度一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、簡易水道会計、農業集落排水会計の各予算

採決結果 賛成4（反対3）

【原案可決】

※新年度予算については、3月11日から14日までの4日間にわたり審議しました。審査内容については、8ページをご覧ください。

【継続調査】

▼閉会中の継続調査の申し出（総務常任委員会）

■事件

- 1 福祉施設のあり方について
- 2 少子化に対応した学校教育について
- 3 総務常任委員会にかかわる施策について

■期限

令和7年第2回定例会まで

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（経済常任委員会）

■事件

- 1 地場資源の活用と地場産業の振興
- 2 働き手不足の解消策について
- 3 経済常任委員会にかかわる施策について

■期限

令和7年第2回定例会まで

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（議会運営委員会）

■事件

- 1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限

令和7年第2回定例会まで

【継続調査決定】



議案審議する議員たち

一般質問については、次のページより掲載しています。

第一回臨時会

令和7年2月3日招集

議員報酬や特別職・職員給与の改正、補正予算などを審議して、3日に閉会しました。

議案の審議結果

【条例の改正】

▼議員報酬に関する条例の改正

総務常任委員会に付託

委員会審査報告のとおり本会議において原案可決

令和6年人事院勧告を基に、令和6年度分から期末手当を0・1カ月分増額しました。また、特別職報酬等審議会の答申を尊重して、令和7年度より課長級職員と同様に手当を15%加算する仕組みとしました。

▼特別職職員の給与に関する条例の改正

総務常任委員会に付託

令和6年人事院勧告を基に、令和6年度分から期末手当を0・1カ月分増額しました。また、特別職報酬等審議会の答申を尊重して、令和7年度より課長級職員と同様に手当を15%加算する仕組みとしました。

令和6年人事院勧告を基に、令和6年度分から期末手当を0・1カ月分増額しました。また、特別職報酬等審議会の答申を尊重して、令和7年度より課長級職員と同様に手当を15%加算する仕組みとしました。

令和6年人事院勧告を基に、令和6年度分から期末手当を0・1カ月分増額しました。また、特別職報酬等審議会の答申を尊重して、令和7年度より課長級職員と同様に手当を15%加算する仕組みとしました。

令和6年人事院勧告を基に、令和6年度分から期末手当を0・1カ月分増額しました。また、特別職報酬等審議会の答申を尊重して、令和7年度より課長級職員と同様に手当を15%加算する仕組みとしました。

委員会審査報告のとおり本会議において原案可決

（改正内容は議員報酬の改正と同じ）

▼職員の給与に関する条例・寒冷地手当に関する条例の改正

令和6年人事院勧告を基に、若年層を中心にベースアップ、期末勤勉手当0・1カ月分増額、扶養手当の見直し、寒冷地手当の増額などを行いました。

▼中川町人づくり基金条例の改正

これまで基金の利息により人づくり事業を行ってきましたが、低金利が続いていることから、基金を消費して行えるようにしました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

また、「中川町住み続けられるまちづくり応援条例の制定」は総務常任委員会に、「中川町商工業活性化推進条例の改正」は経済常任委員会に、審査を付託しました。

【予算】

▼令和6年度中川町一般会計予算補正

【原案可決】

主な予算の《追加》

- ・中川IPボックス UPS設備更改工事1375万円（光ファイバー設備の更新）
- ・物価高騰対策臨時給付金865万円（国の物価高騰対策事業で、住民税非課税世帯に3万円、その世帯の子どもに2万円を給付します）
- ・エネルギー・食料品価格等高騰対策支援事業1385万円（国の臨時交付金を活用して、町民に1万円分の商品券を配布します）
- ・除雪費1219万円（1月9日・10日の大雪の影響で、除排雪費用が増加したため）

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

歳入と歳出に、5287万円を追加し、予算総額を42億5376万円としました。

問 厳しい農業環境を どう解決していくのか

答 儲かる農業を目指し 付加価値化を図る

植村議員

令和5、6年度の中川町における農業は、天候不順による作柄不良の被害が多く発生し昨年については6月の低温、長雨等のため農産物の品質低下など気候変動の影響を多く受けた年でありました。酪農についても、危機的状況で主に飼料価格の高騰による経営圧迫、肉用子牛の価格下落による収益低下により、多くの酪農家が経営困難に陥っている状況です。この様なことから、中川町の農業は非常に厳しい状況に置かれていると思います。これらの課題を解決するための対策をお伺いいたします。

①農家の高齢化、人手不足対策について

②農場用資材、飼料、燃料等の高騰に対する支援について



町内に広がる牧草地

③ふるさと納税を活用し、儲かる農業を目指す対策について

④中川町農業振興公社の今後について

石垣町長

①本町農業は、他産業と同様に親子継承や新規就農が一部あるものの、多くの農業経営は個人による経営体であり、高齢化、後継者不在の問題に直面していると認識しています。

また、人手不足については、農繁期に町外から労働力を求めている現状等を承知しており、人口減少社会という厳しい状況の中にあっても、農産物の生産を支え続ける農業者のみなさまの努力に心から敬意を表すところであります。個人経営体の労働負担は、今より増していくことが推察されますので、労働生産の省力化や生産性の向上を図るため、スマート農業技術の導入が必要になってくると考えております。

②輸入飼料価格の高騰といった外的要因に左右されない足腰の強い酪農経営を実現するためには、高品質な粗飼料を自給することが効



植村美記夫 議員

果的であります。デントコーンサイレージの生産、販売につきましては、新年度より、町内の大規模搾乳法人が担うようになります。



デントコーンの収穫のようす

④中川町農業振興公社は、平成30年度に法人化されると同時に、中川町農業振興センターの指定管理者として、自給飼料の生産販売業務を担うとともに、総合的に中川町農業の振興と推進に寄与してまいりましたが、令和7年3月31日をもって解散することとなりました。デントコーンサイレージによる自給飼料の生産販売につきましましては、利用割合が高い大規模搾乳法人が中心となつて生産、販売を行う予定であります。かかる業務の速やかな移行のため、令和7年度の早期に、デントコーンの収穫から調整、販売までに使用する農業用機械等につきましましては有償譲渡し、作業のための施設等につきましましては無償貸与とすることで協議を進めていきます。

③儲かる農業とは独自のブランドや加工品などの高付加価値化を図り、より経済的に利益を上げながら、長期的かつ持続可能な形で農業を営むことと考えます。

令和6年度の寄付金額は、12月現在で約850万円、企業版ふるさと納税が約950万円となる見込みであり、前年度を上回るご寄付をいただいております。

人口減少を若い世代との 対話で解決を



答 充実した子育て支援施策を 最優先に取り組む

今野議員

石垣町政も2期目の折り返しを迎え、温泉施設、特

養施設の建設を控えた中で今回の町政執行方針、新年度予算が示された。一般会計予算は41億3100万円、人件費や労務単価、物価高騰による増加もあり、中川町の基金残高は令和7年度末で10億円を割り込み今後の行財政運営への不安を感じざるを得ない。

そのような中でも、住民が「健やかで安心な暮らしを実感できるまち」をめざすには、経済、福祉が重要である。そこで次の点について伺う。

①町政執行方針「温かみのある暮らし」の中で、子育て世代の支援について触れているが、それ以前の子どもを産み育てたいと若年層が思う環境をつくることの

方が重要だと考えるが、その施策は。

②町政執行方針「基盤の強化」の中で、用地の活用と施設の整備・処分その他冬期間の堆雪スペースの考慮に触れているが、現状消防前の堆雪場は重要な場所であり、福祉施設建設の際そのことも考慮した施策でなければならぬが、現状の考えは。

③財政調整基金は令和7年度末に2億800万円となることが予算概要で示されたが、今年度中の補正予算、来年度予算の組み立てが困難になると想像するが、今後の財政に関する考え方は。

石垣町長

1点目、本町は人口減少を課題とし、子育て支援を最優先課題として取り組んでいる。妊婦健診や不妊治療費助成、医療費無料化、



今野大樹 議員

教育支援など、経済的負担軽減を進め、若年層が住みやすい環境を整備し、雇用創出や居住環境提供、移住・定住促進にも力を入れ、総合的な施策で効果を高めていく。令和7年度から始まる「第8次中川町総合計画」に基づき、持続可能な施策を実行していく。

2点目、本町の中心部にある堆雪場は除雪作業やドクターヘリの離着陸場として重要であり、排雪機能に支障が出る場合、代替地の確保も同時に検討する。施設整備計画では「土地利用計画」や「公共施設の集約化」を意識し、効率的な維持管理と財産処分を進める。

3点目、財政調整基金は、令和7年度末で2億800万円を見込んでおり、今後の予算編成は厳しくなると認識している。大規模事業

のため、国の交付金や地方債を活用し、経常経費の抑制や事務事業評価を通じて経費削減と財源確保に努める。健全な財政運営を維持し、地域の持続可能な発展を目指す。



幼児センターで元気に遊ぶ子どもたち

今野議員（再質問）

今回の総合計画で、合計特殊出生率が全国平均を下回った数字が出ている。人口減少を少しでも食い止めるために、結婚・出産という選択肢を若い世代が選ぶにはどうしたらいいか、対話しながら政策を検討すべきだと思いがいかか。

石垣町長

町としては、適正な人件

費、物件等の発注を保障して地元企業の雇用を守りながら子育て支援、特に第2子以降により手厚い支援をしていきたい。またコミュニケーションについて、子育て世代、可能性のある世代、外部から来られた方とのコミュニケーションも深め、中川町の良いところを意識しながら行政運営していきたい。

今野議員

排雪スペースについては、町の中心部にあることで、地域の除雪作業の負担軽減につながっている。福祉施設の建設で排雪スペースの場所が変更になると、場合によっては住民の負担も大きくなる可能性があるが、どうお考えか。

石垣町長

施設の建設に当たり、一連の事業計画の中で雪の処理も考えなければならぬが、一番の最優先事項とはならない。住民サービスの向上につながるよう施設整備計画を考え、議会にも相談させていただきたい。

問 学びの保障を どのように進めるのか



答 地域の大人や関係団体と 連携をしていく

若山議員

教育行政執行方針の中で、
①「学習機会を保障する」
とは、具体的にどのような
ことが。

②「15の春に向けて」地域
と連携してとは、具体的に
どのようなことが。

③「部活動の地域移行」は、
子ども達の思いや、感じて
いること、意見などを聞き
取れているのか。子どもに
関することに子どもは参加
できているのか。

石垣町長

①本町の義務教育は、社会
を生き抜く「たくましく、
しなやかな」人間力を育む
ため、学びの権利だけでなく、
学びの場や機会の保証
を重視しています。学習支
援活動を通じて、子どもた
ちの学習ニーズを把握・分
析し、それぞれに適した質
の高い学びの機会を提供し

ます。多様な学習環境を整
えることで、子どもたちが
自らの可能性を広げ、主体
的に学べるような教育の実
現を目指しています。

②中川町教育研究会は、小
中9年間の一貫・連続した
教育を推進し、「未来を創
る当事者として主体的に学
び続ける15歳」を育成する
ため、探究的な地域学習を
行っています。「中川に親
しむ」「中川を知る」「中川
を見つめ考える」「中川に
貢献する」の4ステージで
学びを深め、小学校の「じ
ゆえるタイム」や中学校の
「なかがわ科」で実践して
います。地域の大人や関係
団体との連携が必然となり
ますので、ご協力をお願い
します。

③部活動の地域移行に向け、
小中学校でアンケートを実
施し、令和5年度は小学5



若山真一 議員

・6年生と中学生、保護者、
教職員を対象に、重視する
点や希望する部活動を調査
しました。令和6年度は小
学1～6年生の保護者に、
希望する部活動を確認して
います。子どもたちの選択
肢を広げるため、多様な種
目の実現可能性を模索中
です。令和7年度には、主体
的・自発的な活動を促すワ
ークショップを開催予定
です。



中川中バドミントン部の練習のようす

問 災害に強いまちづくりを 進めるべき

答 避難訓練の実施や 災害備蓄品を確保する

若山議員

①防災対策に関する広報・
啓発活動は。

②避難訓練はどのように行
われるのか。

③様々な考えられる災害に
対応した実地訓練が必要で
は。

石垣町長

①小中学校での防災教室や
体験活動を通じ、防災意識
の向上を図ってきました。

避難所での備品使用体験や
非常食の試食などを実施し、
実際の避難生活を想定した
啓発活動を行っています。

今後は、防災対策として
「自助」の重要性を伝える
講話を地域や団体単位で実
施し、広報紙でも防災の備
えを周知する計画です。住
民の皆さんの意識向上に努
めます。

②地域が連携して行う「共
助」の醸成のためにも、地

域単位で避難訓練を行うこ
とが有効と考えていますの
で、町内会、自治会と十分
に意見交換を行い、水害や
雪害等の想定を定めて、住
民と行政の共同による参加
しやすい避難訓練を実施し、
防災意識の高揚や地域の災
害危険箇所の把握など、自
主防災を含めた体制の確立
を推進したいと考えていま
す。

③災害時の行動は居場所や
地域により異なるため、地
域単位での避難訓練を実施
します。また、自宅の備蓄
が重要ですが、避難が必要
な場合に備え、行政の「公
助」として避難場所の確保
や設備の充実を進めます。
さらに、避難時の水・食料
・毛布・暖房器具など、被
災後3日間の生活必需品の
確保にも努めます。

町の令和7年度予算を審議

3月11日から14日までの4日間、令和7年度一般会計ほか、5つの会計予算の審議が行われました。事業の計画性や効率、福祉向上、経済効果、コスト削減、健全な財政など様々な視点から質疑が行われ、予算の妥当性が審議されました。最終日には町より提出された予算案が原案のとおり可決され、新年度に向けたスタートが切られました。

一般会計・特別会計

※四捨五入のため合計が合いません

区 分	令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増 減 額
一 般 会 計	41億3100万円	39億9900万円	1億3200万円
国 民 健 康 保 険	1億7166万円	1億6551万円	615万円
介 護 保 険	2億7559万円	2億8196万円	△ 636万円
後 期 高 齢 者 医 療	3574万円	3661万円	△ 87万円
簡 易 水 道 事 業	4億4733万円	4億 766万円	3967万円
農 業 集 落 排 水 事 業	1億8885万円	1億8288万円	597万円
合 計	52億5016万円	50億7362万円	1億7655万円

問 庁舎屋上のサイレン塔撤去（514万円）を予定しているが、朝夕のチャイムはどうなるのか。

答 発電機は定期的に点検を行っているが、今後もしっかり管理したい。断水対策で20リットルのポリ容器を50個保管しているが、容器や数量などを見直したい。

問 保管している発電機の点検整備は行っているのか。断水時に配布する容器などはあるのか。

災害時備蓄品等購入 221万円

災害に備えて、非常食（3日分を150個）や液体ミルク、簡易トイレ（120個）などを購入します。

総務課関係

住民に身近な事業や、主な質問事項を紹介します。



R5～6年度に飛騨市で派遣研修に取り組んだ下村章浩係長(右)

問 若手職員や管理職など、それぞれの研修を充実してはどうか。

答 町村会や定住自立圏が主催の研修に計画的に受講させている。7年度は北海道や飛騨市への職員派遣研修はないが、8年度以降に再開したい。

問 講師を招き職場でのストレスについて、対処法や不調者への理解を深めるもの。

問 職員研修でメンタルヘルス研修（34万円）とあるが、どのような内容か。

撤去するが、チャイムは継続する。

旧大永建設改修事業 7,304万円

住民と移住者や観光客などの交流拠点として、国の補助金を活用し、交流スペースやサテライトオフィスの整備、創業支援などを3カ年で実施します。

問 所有者が町外に転出した場合も対象となる。また、亡くなった場合は、その家族も対象となる。

住み続けられる まちづくり応援事業 1,120万円

住宅新築工事の20%補助（限度額200万円）、リフォーム工事の20%補助（限度額100万円）、中古住宅取得や解体工事なども補助します。

地域振興課関係



世田谷区にあるナカガワのナカガワ

問サテライトスペース（ナカガワのナカガワ）運営支援補助（1400万円）は、6年度で国の交付金も終了し、縮小や廃止など検討すべきではないか。

答町に関心のある企業や個人の話を収集してきた。補助金の活用により町の負担も少なく、町に必要な機能が整備できる。議論の継続や広報紙でいいないな説明も行いたい。

問旧大永建設の改修は、人口が減少する中で、将来の利用や運営コストが心配。議論の継続や住民説明が必要ではないか。

答情報発信には一定の費用が掛かるが、住民が納得できる金額に抑える必要がある。関係者とも協議し、収支改善策や運営計画を示したい。

問地域おこし協力隊活用事業（1億983万円）を今後どのように活用するのか。また、地域の人手不足にも繋がらないか。

答各隊員が目標を持って活動しており、移住に繋がるよう期待している。事業費には特別交付税措置もあり最大限対応したい。人手不足は課題の解決策が持続的に可能であれば取り組みたい。

住民課関係

各種予防接種の実施 647万円

子どもからお年寄りまで、BCG、風しん、インフルエンザなど各種ワクチンの接種を進めます。また、7年度から带状疱疹ワクチンの接種費用の助成を始めます。

問新年度から、コロナワクチンの接種はどうなるのか。

答6年度から65歳以上の希望者に、一部を自己負担してもらい実施している。7年度も同様の方法で継続する。

問グループホームを休止して、特養に統合する予定だが、特養の建て替えスケジュールは。

答現在、建て替えに向けた基本構想の策定を進めている。7年度にプロポーザル方式で事業者を選定し、8年度に基本設計と実施設計、9年度に建設工事、10年度

の開所を見込んでいるが、温泉と特養ともにスケジュールは確定ではない。

高齢者除雪費助成 275万円

75歳以上の高齢者世帯等を対象に、除雪費の一部を助成します。6年度から上限を3万円から3万5千円に引き上げています。

農林課関係

問ヒグマ出没時の巡回出動・捕獲駆除（230万円）の積算内訳は。また、市街地での駆除の法改正が進んでいるが、その対応は。

答駆除で出動を依頼した場合は、銃器を所持する場合は1日1万円、箱わなの巡回は1日3千円など。法改正の審議が行われているが、情報収集と調査研究を進めたい。

問エゾシカの農業被害が年

間約1千万円あるが、駆除頭数を増やしてはどうか。

答北海道のエゾシカ捕獲推進プランを参考に、地元猟友会と相談して駆除頭数を設定している。被害軽減では電気牧柵の補助を実施している。



農道に残されたヒグマの足あと

問町有林整備事業（3466万円）は、公共工事の側面もあり、一定の予算を確保すべきではないか。

答農林業の振興は重要な施策。森林整備の必要性については、ゼロカーボンの取り組みからも位置付けていきたい。

問町内の畑は粘土質も多く、土壌改良の補助事業を実施してはどうか。

問 農業は国策に左右される産業でもある。町の財源をどこに投入すべきか、農協や農家の方々と相談していきたい。

建設水道課関係

除雪事業

1億2576万円

町道や町有施設の除雪を行い、積雪期の安心、安全を確保します。

町道除雪延長64km、歩道除雪延長7km、施設除雪面積5万7千㎡



R7年3月に納車された小型ロータリー除雪車

問 通学路の除雪が遅いと感ずる場合があるが、どのように行われているのか。

答 通学路は、町道と道道の箇所がある。町道は午前3時に実施の判断を行い、通学路を優先して除雪しているが、朝方に降ると間に合わない場合もある。

問 公営住宅は空きがあっても入れないとの声も聞くが、どのような仕組みなのか。

答 公営住宅は低所得者向けなので世帯の年収が一定以上あると入居できないことがある。中堅所得者も入居できる特定公共賃貸住宅（特公賃住宅）については、すべて満室となっているが、7年度にみなし特公賃住宅制度を導入し、北団地、中央団地の入居を促したい。

問 佐久地区の水道管更新工事（1億1187万円）は、いつ完了するのか。

答 7年度は佐久地区と安川三地区の水道管の更新を行い、8年度の完了を目指している。

問 他町で大規模な断水があったが、老朽化が進んでいる水道管はあるのか。

答 佐久地区が古いが、現在更新工事を実施中。中川市街の大部分は道道の拡幅に合わせて更新済み。農村地区も道営の営農用水事業で更新済み。

教育委員会関係

高等学校生徒就学支援

629万円

下宿代等の値上がりから、補助額を見直しました。

- ・下宿…月2万円補助を第1子2万2千円、第2子2万5千円、第3子3万円に。
- ・自宅通学やその他も増額しています。

問 兄弟がいる場合、第2子、第3子は、どのような基準で数えるのか。

答 上の子が就職していても、子育てにはお金がかかっている。年齢や在学、就職に関係なく数えます。

放課後子ども総合プラン事業

996万円

児童クラブの運営のほか、夏休みや冬休みに、地域講師を招いて体験交流・学習活動などを行っています。

問 児童クラブで土曜日の利用調査を1か月前に行っているが早すぎないか。急な変更には対応しているのか。

答 少人数の支援員で運営しており、早めに利用調査をお願いしている。急な変更でも対応しているので理解願いたい。



児童クラブで過ごす子どもたち

問 小中学校の愛食弁当の費用（415万円）が昨年より倍増しているが。

答 地元企業の協力により、提供回数を年20回から40回に増やす予定。今後もさらに増やせるよう取り組みたい。



愛食弁当を食べる生徒たち

問 中学校の部活動の地域移行の進捗状況は。

答 現在、陸上部、バドミントン部、吹奏楽部の3つの部活動があるが、生徒や保護者からの意見は、3部とも残してとのことであり、維持する方向で進めている。野球や剣道も小学校を卒業後も続けられないかなど、関係者と相談している。

定例会で「ナカガワのナカガワ」と 「議員報酬」の調査結果を報告

昨年10月9日から4日間の日程で、議員7名が東京都世田谷区で「ナカガワのナカガワ」の運営についてを、長野県中川村で議員報酬について調査しました。

3月14日の定例会で所管する委員会から調査結果の報告が行われました。

下高井戸商店街の サテライトは

閉鎖も視野に検討を

経済常任委員会調査報告

【調査の概要】

①下高井戸商店街振興組合にて、将来に向けた課題等について説明を受けた。現在、京王線の高架化工事で新たに作られる駅前広場を、住民と商店街の結びつきを深める拠点として整備が進むよう行政に働きかけているとのこと。

②ナカガワのナカガワの本店を訪問して、商品の陳列、観光情報の発信状況などを視察し、店長やスタッフと意見を交わした。

また、日大店を視察し、昼食を求めて集まる多くの学生たちのようすや現場スタッフの声、他店のメニューや価格設定なども調査した。

③日本大学文理学部では、岡学部長や幹部の方々と意見交換を行い、卒業後の町内企業への就職や町と結ぶ包括連携協定、企業版ふるさと納税などの意見交換を行った。

【調査所感】

下高井戸商店街振興組合とは長年にわたり交流を続けており、地元で愛される仕組みや、イベント作りなど大変参考となっている。

今後も関係機関と連携しながら交流が継続できればと思う。

「ナカガワのナカガワ」

日大店は、食堂不足が解消されるまでの間は集客も見込めるが、町の情報発信という目的達成にはかなりの距離があり、更なる改善が必要と感じた。

また、下高井戸の本店は、収支バランスが厳しく、関係者の努力も理解するが町の財政状況を踏まえると現状での継続は難しいのではないか。今後は店舗の閉鎖も選択肢に入れる必要がある。



世田谷区にあるナカガワのナカガワ

日本大学との連携については、人、モノ、金（ふるさと納税）の流れを強化していく町の施策の展開について、議会としても注目していきたい。

議員のなり手不足

解消に向けた

取り組みを進める

議会改革特別委員会調査報告

【調査の概要】

中川村では前期に3期連続の無投票となり、議員のなり手不足問題を議論するために議会活性化委員会を設置し、モニター制度、議員報酬の調査、夜間・休日議会の調査などを実施してきた。

最終的には村民アンケートを実施し、報酬審議会を経て、年齢層別に議員報酬を加算する方式に改正した。その後の選挙では、無投票だったものの60代以上がほとんどだった議員構成に、30代、40代が立候補し、若い世代の議員が加わる結果となった。

【調査のまとめ】

住民に対する情報発信の重要性、活発な議員活動の実態、報酬見直しに向けた議論経過など、中川村の議員と意見交換をする中で改めて議会、議員の取り組み方について再確認した。今後報酬、定数、常任委員会体制の見直しや、住民の声を幅広く聴取する方法についても検討し、特別委員会での議論をまとめたい。



中川村議会から説明を受ける町議会議員

議会広報誌などを通じ住民の関心を高めながら「議員のなり手不足」解消に向けた取り組みを進めたい。

議 会 目 誌

1 月

31日 第1回全員協議会
第1回議会運営委員会

2 月

3日 第2回全員協議会
第1回総務常任委員会
第3回全員協議会
4日 上川町村議会議長会総会【旭川市】
7日 上川北部市町村議会議長会定例会【幌加内町】
23日 きこり祭り



きこり祭りのようす

25日 西天北五町衛生施設組合議会定例会【幌延町】
第4回全員協議会
26日 第2回議会運営委員会

3 月

4日 第3回議会運営委員会
6日 第5回全員協議会
第1回定例会（開会、執行方針、議案審議）
11日 定例会（一般質問）
12日 第6回全員協議会
13日 定例会（予算審議）
14日 中央小卒業式
第7回全員協議会
17日 定例会（予算・議案審議、閉会）
21日 第1回広報特別委員会
地域おこし協力隊活動報告会
幼児センター卒園式



地域おこし協力隊の活動報告会

4 月

1日 幼児センター入園式
2日 第2回広報特別委員会
8日 中央小入学式
中川中入学式
29日 名寄駐屯地司令歓迎会【名寄市】
21日 札幌中川会総会・交流会【札幌市】

YouTubeで一般質問を配信中

町議会では、議会を身近に感じてもらうと、昨年4月から一般質問をYouTube（ユーチューブ）で録画配信しています。「中川町議会」と検索するか、下記または一般質問のページのQRコードをご利用ください。



中川町議会のチャンネル

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



▲YouTubeの配信画面



札幌中川会の交流会のようす

編集後記

長い冬を越え、中川町にも春が訪れてきました。ふきのとうが芽吹き、景色に緑が戻り始めると、心が弾む方も多いのではないのでしょうか。

第一回定例会では、新年度のスタートに向け、さまざまな分野への重点的な予算配分が議論され、町民の皆さまの生活に関わる施策についても活発な意見が交わされました。今後のまちづくりに関わる大切な決定事項ですので、皆さまに分かりやすくお伝えできるような紙面としました。

また、地域の皆さまから寄せられたご意見をもとに、旧大永建設事務所の再利用計画や、各種公共施設の建設についても検討が進んでいます。皆さまの声が、よい良いまちづくりの力になります。引き続き、ご意見・ご提案をお寄せください。

（英責）

議会広報特別委員会

委員長 佐々木英和
委員 若山 真一



道産 間伐材使用 この広報紙は道産間伐材を使用しています。